

平成21年度

決算に係る主要施策の成果
説明書

(一般会計)

(特別会計)

(水道事業会計)



新 発 田 市

目 次

1	一般会計	・ ・ ・ ・ ・	1
2	土地取得事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	40
3	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	・ ・ ・ ・ ・	40
	（施設勘定）	・ ・ ・ ・ ・	43
4	老人保健特別会計	・ ・ ・ ・ ・	43
5	介護保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	44
6	後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	48
7	簡易水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	48
8	農業集落排水事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	49
9	下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	50
10	宅地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	52
11	西部工業団地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	53
12	コミュニティバス事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	53
13	藤塚浜財産区特別会計	・ ・ ・ ・ ・	54
14	水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	54

1 一般会計

(注)「頁」は、決算書のページ番号です。

【議会議務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 政務調査事業	千円 6,547	会派及び議員個人の調査研究活動に資するため、必要な経費の一部として政務調査費を交付した。 ・会派 96千円/人 ・個人 144千円	議会費	69
議会報発行事業	2,438	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行した。 ・年4回 35,000部(定例会の翌月末に発行) ・配布先 各戸及び関係団体	議会費	69

【総合政策部 企画政策課】

施策・事務事業	決算額	事業説明	款	頁
成果を重視した自治体経営の確立 行政評価研修事業	千円 934	行政評価システムの精度向上を図るため研修を実施した。 ・施策主管課長等に対する施策評価研修 2回 ・新採用職員等に対する事務事業評価研修 1回 ・新行政推進リーダーに対し、行政評価システムを活用した改革改善活動を推進するための研修 3回	総務費	85
行政改革推進本部・懇談会運営 事務	127	新発田市行政改革大綱「行政の新しい波」の行政経営方針・行政経営スタイルの実現に向けて、「行政改革推進計画(後期計画)」の着実な推進を図るため、行政改革推進本部・懇談会を開催した。 ・年3回 開催	総務費	85

【総合政策部 秘書・広報課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政情報の提供・公開の推進 広報発行事業	千円 16,522	「広報しばた」の発行 ・年間発行回数 24回(毎月1日・15日) ・年間発行ページ数 577頁 ・年間発行部数 872,660部	総務費	81
F M広報事業	19,000	「エフエムしばた」での番組制作・放送 ・通常番組 情報ボックス(1,095回)、情報ランド(104	総務費	81

		回) スポット放送(1,076回) イベント告知(11回) ・緊急放送 火災情報(随時) 気象情報(随時)ほか		
--	--	---	--	--

【総合政策部 食の循環によるまちづくり推進室】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 食の循環によるまちづくり推進 計画策定事業	千円 1,199	食の循環によるまちづくり条例の規定に基づき、庁内組織である「食の循環によるまちづくりプロジェクト」における検討を経て、「食の循環によるまちづくり推進計画」を策定した。 ・推進計画冊子印刷 2,000部 ・推進計画啓発用ダイジェスト版印刷 37,600部	総務費	87
食の循環によるまちづくり推進 事業	2,117	食の循環によるまちづくりの普及啓発事業等を実施した。 ・食の循環によるまちづくり・しばたリレートークを「食とみどりの新発田っ子プラン推進事業」及び「健康づくりフェア開催事業」と連携し、全5回シリーズで開催した。 ・市内に伝わる伝承料理について整理するため、調査を実施し、基礎資料を作成した。 ・食の循環によるまちづくりに関わる情報発信を図るため、専用ホームページを作成した。	総務費	87

【総務部 総務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 <繰越明許費分> ① 定額給付金事業	千円 1,617,216	生活支援と地域の経済対策を目的に、定額の給付金を給付した。 ・申請受付開始 4月1日 ・申請受付期間 6か月(10月1日まで) ・給付対象世帯数 34,559世帯 ・給付世帯数 34,273世帯 ・申請率 99.2%	総務費	75
国・県統計調査受託事業	14,620	行政施策の基礎資料を得るため、国勢調査調査区設定(10月) 経済センサス基礎調査(7月) 全国消費実態調査(9~11月) 農林業センサス(2月)等の統計調査を実施した。	総務費	109
市庁舎施設維持管理事務	149,219	市庁舎の適正な維持管理により、公務の効率的な運営と市民サービスの向上を図った。平成21年度は、本庁舎の狭あい化の解消等の観点から、本庁舎と隣接する旧明治安田生命新発田ビルを購入した。	総務費	81

行政管理等に要する一般経費 庁舎建設基金費	213,681	<ul style="list-style-type: none"> ・土地建物購入費 24,200 千円 ・市庁舎施設維持管理等委託料 37,393 千円 <p>市庁舎の建設に要する費用に充てるため、計画的に庁舎建設基金の積み立てを行っており、補正予算において、当初予算に1億円を追加して積み立てを行った。</p>	総務費	99
--------------------------	---------	--	-----	----

【総務部 人事課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
時代の要請に応じた職員の能力開発と人材育成の推進 職員研修及び能力開発事業	千円 12,970	<p>行政に対するプロ意識を高め、多様化する市民ニーズに順応する人材育成のため、職員研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修等） 人権同和問題・男女共同参画社会研修、交通安全研修、メンタルヘルスセミナー、接遇・クレーム対応研修、行政評価研修、人事評価研修、文書事務研修、法制執務研修、e-ラーニング研修、担当業務研修・先進地視察研修（要望研修）ほか 	総務費	91

【総務部 財産管理課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 財産維持管理事業	千円 95,936	<p>当市が所有する普通財産の草刈、不用遊休財産の処分や貸付を行い、普通財産の良好な維持管理と財源確保を図った。また、不用遊休財産の処分に伴い、造成工事及び解体撤去工事を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧新井田第1団地用地造成工事 19,530 千円 ・農業研修センター体育館解体撤去工事 他 27,860 千円 ・旧荒川小学校跡地用地測量 他 5,957 千円 <p>売却実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧新井田第1団地 1区画 315.53 m² ・旧新井田第2団地 3区画 720.44 m² ・旧町裏県営住宅団地 5区画 642.40 m² 	総務費	83

【総務部 契約検査課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 電子入札システム導入事業	千円 6,642	<p>入札・契約事務の効率化・透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施した。</p>	総務費	75

【総務部 税務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
財政の健全性の確保 固定資産税・都市計画税賦課事業	千円 27,404	平成 24 年度評価替えに向け、評価事務の向上を図るための評価資料等の整備。時点修正に関する鑑定評価を実施し、その結果を基に平成 22 年度固定資産税評価（土地）の下落修正を行った。 ・平成 24 年度評価替え資料作成 ・地番現況図・家屋外形図の異動更新 ・時点修正の標準宅地鑑定数 309 地点	総務費	99

【総務部 収納課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
財政の健全性の確保 滞納整理事業	千円 15,735	市税、料金等の収納並びに滞納整理を推進することにより、納税の公平性と自主財源の確保に努めた。また、平成 22 年 4 月から実施するコンビニ収納・ゆうちょ M T サービスのための作業を行った。	総務費	101

【総務部 情報推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域情報基盤の整備 デジタルテレビ難視聴解消対策事業	千円 10,269	地上デジタル放送に関する市民への情報提供と P Rを行うとともに、難視聴解消のために設立された共聴施設組合に対する情報提供と調査、及び国補助事業による施設整備に対して市の追加支援を行った。 ・共聴組合の施設整備補助 1ヶ所	総務費	85
電子自治体の推進 行政情報システム運営事業	35,215	住民記録を取り扱う基幹系システムに必要となる消耗品・納付書等の印刷、データ入力委託等の管理運用を行った。 ・全 22 業務システム （税・住民記録・健康管理等）	総務費	79
行政情報システム機器管理事業	64,781	住民記録を取り扱う基幹系システム機器及びネットワークの維持管理を行った。 ・端末 184 台、プリンタ 93 台 ・基幹系ネットワーク接続施設 18 施設	総務費	79
行政情報システム構築事業	15,726	法改正や業務変更に伴う基幹系システムの改修を行った。 ・国民投票名簿システム構築 ・固定資産税、市県民税の法改正対応等	総務費	79
情報基盤管理事業	101,239	庁内 L A N ・ L G W A N などの行政ネットワークや、グループウェア・行政内部情報システムなど	総務費	79

基幹システム再構築事業	237,427	<p>全庁共有システムの整備及び維持管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内 LAN 端末 843 台 ・情報ネットワーク接続施設 55 施設 (本庁、出先機関×20、小中学校×34) <p>基幹系システムの再構築(システムの設計・製造、データ移行、機器の導入、機能検証、システムの仮稼働)を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発業務 22 業務(住民記録、外国人、税、介護、後期高齢、健康管理等) 	総務費	79
-------------	---------	--	-----	----

【総務部 人権啓発課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
人権啓発の推進	千円			
核兵器廃絶平和都市宣言事業	1,149	広島平和記念式典に中学生 9 名を派遣したほか、市民平和団体と共催で「しばた平和のつどい」を開催し、市民の平和に対する意識高揚を図った。	総務費	85
人権フェスティバル開催事業	460	平成 21 年度から「人権フェスティバル」と「しばた女と男のフェスティバル」を統合し、人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現に向け、フェスティバルを開催した。	総務費	91
男女共同参画社会の形成 しばた“女と男のフェスティバル”開催事業	78	・来場者 630 人	総務費	85
同和行政・同和教育の推進 隣保館管理運営事業	9,228	人権啓発の拠点施設である隣保館の管理のほか、講演会をはじめとする各種事業を通じて同和行政、同和教育を推進し、人権課題の解決に努めた。平成 21 年度隣保館利用者数 延べ 15,000 人	民生費	123
部落解放同盟新発田住吉支部支援事業	2,100	同和問題の早期解決を図るため、活動補助金を支出し、団体支援を行った。	民生費	123

【地域協働推進部 市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
市民参画と協働の推進	千円			
公会堂等建築支援事業	18,590	25 の自治会に対して、公会堂等の下水道接続、増改築等、工事費の一部を助成した。	総務費	87
地域交流施設整備事業	7,959	加治川コミュニティセンターの電気設備工事を実施した。	総務費	87
<線越明許費分> コミュニティセンター建設事業	13,970	猿橋コミュニティセンターの耐震診断を実施し、五十公野コミュニティセンターに空調設備を設置した。	総務費	87

< 繰越明許費分 > 地域交流施設整備事業	82,552	加治川コミュニティセンターの外構、空調設備工事、備品の購入、文化財展示室への資料移設などを実施した。	総務費	87
国際交流・都市間交流の推進 在住外国人支援事業	656	災害時の在住外国人支援策として、災害に対する日常の備えや避難の手引きを 5ヶ国語(英、中、口、タイ、日ルビ)で作成し、配布した。	総務費	91

【地域協働推進部 公共交通対策課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
公共交通ネットワークの構築 公共交通対策事業	千円 66,297	市民の生活交通確保のため、営業廃止路線への代替バスの運行補助(11路線)及び営業路線の運行維持に必要な運行欠損額の一部補助(3路線)を行った。	総務費	83

【市民生活部 市民生活課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 戸籍事務システム運営事業	千円 7,944	戸籍システムの利用により、戸籍事務の円滑化と事務処理の効率化を図った。	総務費	103
住民基本台帳管理事業	3,322	住民基本台帳法に基づく住民異動処理を適切に行った。	総務費	103
生活困窮者の自立支援 公衆浴場確保対策事業	3,148	公衆浴場の運営に要する経費の補助及び家庭風呂のない世帯への無料入浴券の交付により、公衆衛生の向上に努めた。	衛生費	149

【市民生活部 地域安全課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
交通安全対策の充実 交通安全対策事業	千円 8,460	交通事故の減少を図るため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を推進し、交通安全思想の普及啓発に努めた。 ・交通安全教室 開催回数 139回 参加人数 11,058人 ・交通安全指導員出勤人数 延べ 740人	総務費	89
放置自転車対策事業	2,539	道路と歩道通行の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、新発田駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の整理整頓を行い利用者の利便性向上に努めた。 ・警告台数 531台 ・撤去台数 52台 ・引取台数 21台	総務費	89

交通安全施設整備事業	6,935	交通事故の発生を防止するため、道路の危険箇所 にカーブミラー等の整備を行うとともに、既存の 交通安全施設の維持管理に努めた。 ・カーブミラー等の新設 15件 ・カーブミラー等の修繕 57件	土木費	207
防犯・消費者保護対策の充実 防犯対策事業	1,424	防犯意識の高揚に努め、関係団体や地域コミュニ ティなどとの連携の強化並びに地域の防犯活動 を支援し「犯罪のない明るい地域づくり」を推進 した。 ・防犯活動支援補助金 ・新発田市防犯組合の活動支援 ・新発田地区防犯連合会への参画	総務費	89
消防・救急医療の充実 広域常備消防活動運営事業	906,942	災害から市民の生命・身体・財産の保護に努めた。 (新発田地域広域事務組合負担金) ・消防設備整備事業 ・救急救命士養成事業 ・職員研修事業 ・啓発事業	消防費	223
非常備消防活動運営事業	159,051	消防団組織体制の強化及び活動の活性化を推進 した。 ・迅速な災害出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実 ・新基準の消防団員活動服に一斉更新	消防費	223
消防施設整備事業	24,067	消防用施設の整備により、消防団の消火活動を円 滑化するとともに、無線機の配備拡充により迅速 な情報共有・伝達体制の強化を図った。 ・消防団車両積載無線機の配備 ・消火栓の設置	消防費	225
防災体制の充実 防災基盤整備事業 (緑越明許費分含む)	55,817	消防団の車両、器具置場及び消防水利等の整備に より、消防防災体制の充実を図った。 ・消防団ポンプ積載車両の更新 ・防火井戸の整備 ・消防器具置場の新築	消防費	223
防災対策推進事業	6,374	災害に対応するため、総合防災訓練等を通じて、 防災関係機関・団体との連携強化を図るととも に、自主防災組織の育成支援を行い、地域防災力 の強化・充実を図った。 ・自主防災組織への運営、資機材購入助成によ	消防費	225

災害対策事業	5,577	<p>る育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップシステム、ホームページの維持管理 <p>防災関係機関・団体との連携により、災害に強いまちづくりを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新発田市防災会議等の開催 ・防災行政無線の管理運営 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災システムの導入 	消防費	225
災害情報伝達システム整備事業	10,360	<p>コミュニティFM放送の活用により、災害等の緊急情報の伝達を行う緊急告知FMラジオ装置の配備拡充と、消防庁が発信する全国瞬時警報(J-ALERT)を受信するシステムの拡充を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会役員等へ緊急告知FMラジオの拡大配備 ・津波情報等放送システムの整備(紫雲寺記念公園) 	消防費	225

【市民生活部 環境衛生課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
環境美化の推進 環境美化推進事業	千円 306	<p>ごみの不法投棄防止の巡回、回収のほか、新発田市大クリーン作戦などを実施し、不法投棄の防止と生活環境の向上に務めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大クリーン作戦ボランティア参加者 20,031人 ごみ回収量 総量 41.7t うち可燃ごみ 17.1t 不燃ごみ 24.6t 	衛生費	153
自然環境保全の推進 特定鳥獣保護管理実行計画事業	990	<p>ニホンザル保護管理計画の実施により、85頭を捕獲した。</p>	衛生費	151
循環型社会への転換 可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	153,898	<p>可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設へ搬入した。</p>	衛生費	155
家庭ごみ有料化事業	45,167	<p>家庭ごみの収集処理経費の一部を市民に負担してもらうことで、ごみの減量化を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみ収集量 18,405t うち可燃ごみ 17,542t 不燃ごみ 863t 	衛生費	155
家庭生ごみ堆肥化推進事業	9,611	<p>家庭生ごみ分別収集推進地区の家庭生ごみ適正分別を実施し、有機資源センターへ搬入するとともに、一般家庭へ生ごみ処理機器購入支援を行</p>	衛生費	155

ごみの出し方啓発事業	6,194	い、生ごみの再資源化・資源循環を推進した。 注意ポスター等による啓発、ごみステーション補修等のほか、地域パトロールや不法投棄回収などを、指定ごみ袋の管理・配送と併せて、市で直接事業実施し、ごみ減量を推進した。	衛生費	155
資源ごみ収集処理事業	144,297	生活系ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクル、資源循環を推進した。 ・資源ごみ収集量 5,036t ・リサイクル率 21.5%	衛生費	155

【健康福祉部 健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
健康づくり意識の向上 ○保健センター管理運営事業	千円 4,174	保健事業の拠点となる保健センターを管理運営した。 保健センター 4箇所 利用者延べ人数 26,000人	衛生費	143
○健康プラザしろうじ管理運営事業	7,947	国保紫雲寺診療所と一体となって、健康増進スタジオの管理運営を含む保健・医療・福祉サービスを総合的に提供する施設の維持管理を行った。 施設利用者数 延べ8,590人 うち健康増進スタジオ利用者数 延べ4,340人	衛生費	143
食生活改善推進事業	1,809	生活習慣病予防のために、教室等開催し、望ましい食習慣の普及を行った。 実施回数 147回 参加者 2,462人	衛生費	145
めざせ100彩健康づくり推進事業	5,542	子どもの頃からの健全な生活習慣確立及び成人期の生活習慣改善のため、「望ましい食習慣の確立・定着」「運動習慣の定着」「健康管理の定着」を柱とした健康づくりのための普及啓発を実施した。 <主な事業> ・しばた食彩フェア 7月4日 7,330人 ・健康ウォーク事業 あやめウォーク 6月14日 660人 城下町しばた歴史ウォーク 9月13日 532人 紅葉ウォーク 11月7日 442人 ・20万歩チャレンジ事業 通年 実324人 延べ1,712人	衛生費	145
新発田市保健自治会支援事業	4,016	健康の保持増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会の支援を行った。	衛生費	145

健康管理の充実 基本健康診査事業	78,957	19歳以上の市民を対象に生活習慣病の早期発見・早期治療と疾病予防を目的に健診を実施した。 受診者数 8,519人	衛生費	145
成人保健活動事業	6,872	健康教育・健康相談・訪問指導・特定保健指導を実施した。 延べ参加者数 3,456人 延べ訪問指導者数 1,839人 市民の健康や栄養摂取状況の把握のため、市民栄養実態調査を実施した。 実施地区 32地区 実施世帯数 242世帯 実施者数 761人	衛生費	145
がん検診事業	91,053	胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がんの早期発見、早期治療を目的に検診を実施した。 胃がん検診受診者 5,358人 大腸がん検診受診者 6,206人 肺がん検診受診者 12,352人 子宮頸がん検診受診者 2,924人 乳がん検診受診者 3,184人 前立腺がん検診受診者 954人	衛生費	147
結核予防事業	6,741	疾病の早期発見と早期治療を目的に検診を実施した。 受診者数 8,361人	衛生費	147
肝炎ウイルス検診事業	2,210	感染の可否を検査し、早期発見と重症化予防を図った。 受診者数 272人	衛生費	147
母子保健活動事業	5,503	子どもの健全な発達、発育のため母子の健康教育・家庭訪問などを実施した。 延べ対応人数 7,182人 実施回数(集団) 162回 実施事業 母子手帳発行 母親、両親学級 育児教室 ブックスタート 育児相談 家庭訪問	衛生費	147
母子健康診査事業	72,494	健康確認と異常の早期発見に併せて、育児不安の軽減を図るため母子の健診を実施した。 延べ受診者数 11,818人 実施回数(集団) 72回 実施事業 妊婦一般健康診査	衛生費	147

歯科保健活動事業	5,150	乳児一般健康診査 乳幼児健診(集団) 乳幼児精密検査 歯科保健意識の向上のために歯科健康教育を実施した。 延べ参加者数 16,979人 実施回数(集団) 169回 実施事業 歯科無料健診 むし歯予防教室 小学校歯科保健推進事業	衛生費	147
歯科健診・予防事業	11,152	歯科疾患の早期発見と疾病予防のために歯科の健診と予防処置を実施した。 延べ参加者数 15,966人 実施回数(集団) 156回 実施事業 母子歯科健診 成人歯科健診 フッ素塗布 フッ素洗口	衛生費	147
予防接種事業	128,519	感染症を防止するため予防接種を実施した。 延べ接種者数 27,408人 実施回数(集団) 12回 実施項目 ポリオ BCG 三種混合、二種混合 麻しん風しん 日本脳炎 高齢者インフルエンザ 新型インフルエンザ	衛生費	151
子育て支援の推進 すこやか育児支援事業	2,700	子育て支援の推進・少子化の歯止めを図るため妊娠を望む夫婦に対して不妊治療の助成を行った。 助成件数 39件	衛生費	149
医療保険の安定運営 広域救急診療参画事業	13,136	休日及び平日夜間に一次医療を受けられるための事業に参画した。 利用市民数 6,787人 開設回数 561回	衛生費	149

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
高齢者福祉の推進 国民年金事業	千円 1,512	市民の年金手続・相談、年金記録確認、制度の普及・促進を行ったほか、国民年金被保険者名簿の国への移管作業、国の名寄せ特別便フォロー調査で情報提供を行った。 ・被保険者名簿移管数 27万8600件 ・市の調査で連絡先等が判明した件数 28件中22件	民生費	123

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
医療保険の安定運営 ひとり暮らし・寝たきり高齢者 医療費助成事業	千円 447	65歳以上の一人暮らし高齢者及び寝たきり高齢者に対し、医療費の助成を行った。 助成延べ件数 172件	民生費	117
後期高齢者医療広域連合参画事業	39,401	後期高齢者医療制度を円滑に運営するため、広域連合の事業に参画するとともに運営に要する経費を負担した。	民生費	125
高齢者福祉の推進 高齢者地域生活支援事業	1,537	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービスの運営に対する補助金を交付した。 給食サービス 延べ利用者 3,870人	民生費	117
高齢者住宅整備支援事業	1,861	高齢者の身体状況に適した住宅にするため、改造に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように住宅環境の整備のために支援した。 支援件数 11件	民生費	117
高齢者日常生活用具給付事業	5,377	寝たきり又は一人暮らしの高齢者の生活の利便と安全を図るため日常生活用具を給付した。 電磁調理器 7件 火災警報器 360件 自動消火器 21件	民生費	117
緊急通報装置設置事業	12,830	一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置した。 利用者 301世帯	民生費	117
居宅介護支援事業	15,849	要介護認定者に対し介護サービス計画を作成する居宅介護支援事業に補助を行い、介護保険制度の円滑な運営を図った。	民生費	117
高齢者自立支援サービス事業 (介護保険対象外)	18,848	自立した生活の支援として、介護保険対象外の高齢者に対して家事援助サービス、デイサービス及	民生費	117

		<p>び短期入所サービスを提供した。</p> <p>利用者 家事援助サービス 11人 短期入所 2人</p>		
養護老人ホーム入所支援事業	183,569	<p>在宅での生活が困難と認められる一人暮らし等の高齢者に養護老人ホームに入所措置を行った。</p> <p>対象者 103人</p>	民生費	119
広域養護老人ホーム参画事業	56,532	<p>養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の施設運営を行っている新発田地域老人福祉保健事務組合に対し、施設運営費として負担金を支出した。</p>	民生費	119
老人福祉センター金蘭荘参画事業	19,104	<p>高齢者の教養の向上やレクリエーション等の便宜に供するため、金蘭荘運営事業の負担を行った。</p> <p>延べ利用者 8,631人</p>	民生費	119
特別養護老人ホーム参画事業 (紫雲寺・加治川福祉会)	39,765	<p>特別養護老人ホーム「特養しうんじ」の建設償還金を負担し、健全な運営を支援した。</p>	民生費	119
老人福祉施設整備資金貸付事業	7,000	<p>特別養護老人ホーム等を建設する事業者に対し、地域総合整備財団で行うふるさと融資を活用し、支援した。</p>	民生費	119
地域介護・福祉空間整備等交付金事業	15,021	<p>消防法施行令改正に伴い、既存の認知症グループホーム等に義務化されたスプリンクラー設置に対し補助金を交付した。</p> <p>スプリンクラーを設置し、市が補助金を交付したグループホーム数 3事業所</p>	民生費	119
⑨ 生活・介護支援サポーター養成事業	1,720	<p>高齢者が住み慣れた地域での暮らしをできるだけ継続できるよう、地域の助け合い・支えあいの担い手として活動する「サポーター」を養成する研修会を開催した。</p> <p>研修会開催数 1回 (12~2月に延べ7日間実施)</p> <p>受講者数 71人 修了者数 58人</p>	民生費	119
介護保険・介護予防の推進 低所得者介護サービス利用助成事業	3,491	<p>低所得者に対して、介護保険サービス利用者負担額を減免した社会福祉法人に対し、当該減免額の2分の1を助成した。</p> <p>軽減対象者 152人 助成社会福祉法人 9法人</p>	民生費	121

【健康福祉部 総合健康福祉センター】

施策・事務事業	決算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉の推進 地域ふれあいルーム事業	千円 24,245	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になる恐れのある高齢者に対し、交流の場の提供を行い、孤独感や不安の解消、介護予防の促進を図った。 設置数 15 箇所 利用延べ人数 22,334 人	民生費	119
敬老会開催事業	18,351	長寿を祝い、高齢者を敬うため、地域組織と共同で敬老会を開催した。 開催箇所 24 箇所 参加者 4,463 人 参加率 30.6%	民生費	121
シルバーふれあい教室事業	3,323	高齢者が健康で、生きがいをもって生活できるよう趣味や教養の講座を開催した。 講座数 14 講座 参加延べ人数 1,974 人	民生費	121
シルバー人材センター支援事業	54,995	高齢者の生きがいづくり・健康づくりなど高齢者福祉の向上を図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営に対する支援、市の公共施設の清掃や管理等の作業を委託した。	民生費	121
新発田市老人クラブ支援事業	10,636	老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営と活動を支援した。 単位老人クラブ数 134 クラブ 老人クラブ会員数 6,194 人	民生費	121

【健康福祉部 こども課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
子育て支援の推進 延長保育事業（市立・私立）	千円 33,488	多様化する保育ニーズに対応するため、保育時間を延長し 11 時間以上保育を実施する私立保育園に対し補助金を交付し、子育て環境の充実を図った。 ・実施私立保育園 6 園	民生費	127
地域子育て支援センター事業	10,071	市内 6 保育園に子育て支援室を設置し、育児相談、遊び方の指導、子育てサークルの育成等を行い、地域の子育て家庭に対し育児支援を行った。 ・利用延べ人数 9,157 人	民生費	127
私立保育園支援事業	63,849	女性の社会進出に伴い、要望の多い未満児保育事業等について私立保育園に補助するなどし、保育サービス及び子育て支援の充実を図り、子どもを安心して産み育てられる環境を整備、推進した。	民生費	129

児童手当支給事業	701,280	<p>小学校修了前の児童を養育している人に手当を支給し、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に努めることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童手当 延べ 23,461 人 ・特例給付 延べ 223 人 ・小学校修了前特例給付 延べ 82,412 人 	民生費	131
第三子以降誕生奨励事業	5,000	<p>出生率の向上と次代を担う子どもの健やかな成長に寄与することを目的とし、安心して子どもを産み育てることができる社会環境づくりのため、第3子以降を出産した人又は養育者に対して養育費用の一部を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数 100 件（一件の上限額 5 万円） 	民生費	137
家庭児童相談事業	3,626	<p>子育てに不安を持つ保護者に安心して子育てをしてもらうため、家庭における子どもの養育等に関する相談指導を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談実人数 505 人 ・相談延べ件数 2,611 件 	民生費	137
子育て支援事業	3,760	<p>子育て中の保護者に対し、遊びの場や保護者の友達づくりの場を提供し、育児相談・情報提供・子育てサークル支援・子育て講座等を開催し、保護者の育児ストレスや育児不安の軽減及び解消に取り組むことができた。</p>	民生費	137
ファミリーサポートセンター事業	2,258	<p>育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、ファミリーサポートセンターが「育児の援助が必要な会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域で子育てを支援推進することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動延べ件数 2,664 件 	民生費	137
子ども発達相談事業	11,720	<p>子どもの健全な育成発達を支援するため、ことばの遅れや行動・心身の発達上の心配をもつ子どもと保護者等に対して相談・療育指導を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談実人数 193 人 ・相談延べ件数 2,013 件 	民生費	139
要保護児童対策地域協議会推進事業	1,822	<p>要保護児童対策地域協議会における多角的方面からの援助活動を展開し、虐待を受けている児童をはじめとする要保護児童の早期発見やその適切な保護を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談延べ件数 975 件 	民生費	139
<p>< 繰越明許費分 > 新 子育て応援特別手当事業</p>	46,239	<p>多子世帯の幼児教育期の負担軽減を目的として、第2子以降の子どもがいる世帯に対して手当を支</p>	民生費	139

		給した。 ・支給世帯 1,204 世帯 ・対象となった子の数 1,267 人		
乳児・子ども医療費助成事業	131,583	乳児から小学 6 年生までの医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して子どもを育てる環境整備につながった。(4 歳から小学 6 年生までは保護者の所得制限あり。) ・医療費助成延べ人数 75,517 人(通院・入院)	衛生費	149
幼稚園就園奨励支援事業	37,988	私立幼稚園の振興に努め、教育の成果向上を図るため、対象世帯に補助を実施し、市立幼稚園との保育料の格差を縮め、保護者の教育費負担軽減を図った。 ・対象児童数 441 人	教育費	245
乳幼児保育の充実				
保育園維持管理事業 (繰越明許費分含む)	88,324	次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、保育環境の維持・改善を行う。 ・7 園の遊戯室等冷房設備設置工事 ・2 園の耐震診断委託ほか	民生費	129
私立保育園運営委託事業	801,578	保育に欠ける世帯において、児童の健全育成のために、私立保育園に保育を委託した。 ・委託保育園数 9 園	民生費	129
食とみどりの新発田っ子プラン 推進事業(保育園)	2,389	保育園を対象に保護者や地域住民の協力を得て食育等を推進した。 ・私立保育園 9 園 ・市立保育園 16 園	民生費	129
障害児保育事業(市立・私立)	31,881	障がい児の福祉向上のため、保育園の受入態勢の整備や経費の補助を行い、保育園における障がい児の受入促進を図った。 ・受入障がい児数 35 人	民生費	129
保育園通園バス支援事業	19,134	へき地保育所等の統廃合により、送迎が広範囲になった地域に通園バスを運行することにより、保護者の負担軽減を図った。 ・稼動通園バス台数 10 台	民生費	129
⑨ 待機児童解消事業	5,113	受入園児数拡大のための施設改修及び私立保育園に対し施設改修費用の補助を行い待機児童の解消を図った。 ・私立保育園 2 園 ・市立保育園 1 園	民生費	131
へき地保育所管理運営事業	7,755	老朽化の著しいへき地保育施設の維持を行うとともに運営を地域の運営委員会へ委託した。	民生費	133

幼稚園維持管理事業 (繰越明許費分含む)	19,660	・へき地保育所数 2か所 次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、保育環境の維持・改善を行う。 ・2幼稚園耐震診断委託ほか	教育費	245
私立幼稚園支援事業	2,000	私立幼稚園4園に対し500千円/園を補助し、園の経営健全化を図った。	教育費	245
幼稚園通園バス支援事業	6,441	園の統合により、送迎が広範囲になった地域に通園バスを運行することにより、保護者の負担軽減を図った。 ・稼動通園バス台数 3台	教育費	245
食とみどりの新発田っ子プラン 推進事業(幼稚園)	908	幼稚園を対象に保護者や地域住民の協力を得て食育等を推進した。 ・私立幼稚園 4園 ・市立幼稚園 4園	教育費	247
加治・中倉地区統合保育園建設 事業 (繰越明許費分含む)	590,603	老朽化している加治保育園・上館保育園・蔵光保育所を統合して、新たにななは保育園の建設及び周辺道路の整備を行った。	民生費	139

【健康福祉部 社会福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生活困窮者の自立支援	千円			
民生委員児童委員連合会支援事業	6,458	民生委員児童委員連合会の運営に対し助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援、ボランティア活動の拡大を図った。	民生費	111
困りごと相談事業	1,534	社会福祉協議会に心配ごと相談事業を委託し、心配ごと相談所(市役所内)を開設し、相談・指導・助言を行った。 延べ相談件数 541件	民生費	111
社会福祉センター運営支援事業	20,698	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行った。	民生費	111
社会福祉協議会支援事業	82,098	社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進した。	民生費	113
生活保護扶助費助成事業	780,953	生活に困窮する被保護者に対して、必要な保護を行った。 月平均世帯数 442世帯 月平均人数 621人	民生費	141
公営住宅維持管理事業	5,899	市・県営住宅(6団地)の修繕、改修、設備の点検などを行い、入居者の住環境の維持管理を行った。家賃算定、徴収、申込受付、入退居管理を行	土木費	221

		<p>った。</p> <p>管理戸数 市営 214 戸 県営 60 戸 合計 274 戸</p>		
居住環境改善事業	13,880	<p>老朽化した旧市営新井田第 1・第 2 団地の入居者が借り上げた民間賃貸住宅に転居することで、居住環境の改善を行った。</p> <p>借上げ戸数 29 戸（平成 21 年度末戸数）</p>	土木費	223
障害者福祉の推進				
特別障害者手当支給事業	120,750	<p>在宅で精神や身体に著しい重度の障がいがあり、日常生活で常時特別の介護を必要とする人に手当てを支給した。</p> <p>受給者数 413 人</p>	民生費	113
重度障害者医療費助成事業	175,437	<p>身体障害者手帳 1～3 級、療育手帳 A 判定の者（児）を対象に医療費を扶助した。</p>	民生費	113
下越障害福祉事務組合参画事業	79,430	<p>いじみの学園、ひまわり荘等を運営する当該組合に対し、関係市町村で運営費を負担した。</p>	民生費	115
のぞみの家福祉会運営支援事業	2,354	<p>当該法人への運営事業支援と「のぞみ工房」及び「希望の家」の施設建設等に係る借入金の償還を補助した。</p>	民生費	115
阿賀北福祉会参画事業	2,405	<p>知的障害者更生施設「やまやの里」の施設建設に係る借入金を関係市町村で負担した。</p>	民生費	115
障害者自立支援給付事業	827,504	<p>障がい者（児）が、能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の支給を行った。</p>	民生費	115
（障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費）	（733,011）	<p>障害福祉サービス費、療養介護医療費、特別対策（事業運営円滑化事業）などの給付を行った。</p>		
（自立支援医療（更生医療）費）	（61,279）	<p>身体障がい者の更生に必要な医療で、その障がいを除去又は軽減することにより、職業能力又は日常生活を容易にすることを目的に給付を行った。</p>		
（補装具給付費）	（19,776）	<p>身体障がい者（児）の失われた機能を補完し、又は代替する用具の交付、修理を行った。</p>		
（通所サービス利用促進事業補助金）	（5,795）	<p>障害者自立支援法特別対策事業として、日中活動サービス事業所の通所施設における送迎サービスに対し助成を行った。</p>		
障害者地域生活支援事業	76,981	<p>障がい者（児）が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業やコ</p>	民生費	115

(地域活動支援センター補助金)	(20,979)	コミュニケーション支援事業、日常生活用具の支給等必要な支援を行った。		
(相談支援委託料)	(12,154)	NPO法人はとの会、自立生活センター新発田等の運営費を補助し、運営基盤の強化を図った。		
(福祉タクシー利用扶助)	(11,906)	緑風園相談室(身体・知的障がい者)、こころの相談支援ウィング(精神障がい者)を開設し、障がいのある方及び保護者等からの相談に応じ、必要な情報提供や権利擁護のために必要な援助を行った。		
(福祉タクシー利用扶助)	(11,906)	障がい者の社会参加と経済的負担の軽減を図るため福祉タクシー、リフト付きタクシーの利用助成を行った。		
(日常生活用具支援事業扶助)	(17,672)	重度心身障がい者が在宅生活を容易に過ごすために日常生活用具の給付を行った。		
(移動支援等事業扶助)	(9,859)	屋外で移動が困難な障がいのある人について、外出のための支援や、日中一時支援等を行った。		
福祉電算システム管理運営事業	14,210	総合福祉システムの保守委託、管理運営やシステム改修を通じ事務の効率化を図った。	民生費	117
精神障害者入院医療費助成事業	3,605	精神障がい者の入院医療費を助成し、家族負担の軽減を図った。	衛生費	149
子育て支援の推進 児童扶養手当支給事務	318,428	母子家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図った。 受給世帯 720 世帯	民生費	131
ひとり親家庭等医療費助成事業	48,745	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉向上を図った。 受給世帯 802 世帯	民生費	133

【産業振興部 商工振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
雇用の促進と安定化 勤労者福祉サービスセンター支援事業	千円 12,600	勤労者の福利厚生と雇用の安定促進に資するため、(財)新発田市勤労者福祉サービスセンターに対して管理運営費を補助した。	労働費	157
⑨ ふるさと雇用再生特別交付金事業	30,309	地域内において現在ニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業を民間企業等に委託し、失業者を新規に雇用して継続的な雇用機会を創出した。 ・補助対象事業数 5 事業	労働費	159

<p>⑨ 緊急雇用創出事業</p>	122,081	<ul style="list-style-type: none"> ・新規雇用労働者数 20人 <p>離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢等の失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用機会を創出・提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象事業数 27事業 ・新規雇用労働者数 延べ137人 	労働費	159
<p>食品産業への支援体制と生産基盤の整備</p> <p>中小企業団体共同施設等資金貸付事業</p>	3,250	高度化資金を利用し、施設設置する中小企業へ資金のあっせんを行った。	商工費	183
<p>経営・産業基盤の充実強化</p> <p>商工振興制度融資・支援事業</p>	1,283,667	<p>中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度融資実績 226件 	商工費	183
<p>空き店舗出店促進協議会支援事業</p>	4,931	<p>商業振興及び中心市街地の活性化に資するため、空き店舗出店促進協議会への支援を行うとともに、出店希望者へ助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成金交付実績 4件 	商工費	185
<p>地域活性化商品券発行企画事業 (繰越明許費分含む)</p>	50,000	厳しい経済情勢の下、商店街など市内事業所における消費を喚起するため、新発田市にぎわい商品券の発行を支援した。	商工費	185

【産業振興部 観光振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
<p>雇用の促進と安定化</p> <p>⑨ 緊急雇用創出事業(再掲) (観光振興課)</p>	<p>千円</p> <p>20,091</p>	<p>【所蔵美術品等整理】</p> <p>市内の公共施設や落谷虹児記念館、市島邸などで保管・収蔵されている美術品や古文書等をリストアップし、未整理の台帳または紙ベースとなっている台帳をデータベース化し、検索システムの構築と情報の共有化を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3名雇用 雇用期間 4月～3月の12か月 <p>【山岳等観光施設維持管理】</p> <p>登山道の倒木伐採、処分、雑草刈払い、登山道補修、カリオンパークや市島邸の維持管理をした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10名雇用 雇用期間 9月～12月の4か月 	労働費	159
<p>地域資源を活用した観光産業の振興 健康づくりの郷事業</p>	6,027	健康づくりの素材として温泉・運動・食事・環境の各療法を組み合わせた実践プログラムを作成し、市内外の人を対象に月岡温泉・紫雲の郷で健康づくり大学を開催した。	商工費	189

		<ul style="list-style-type: none"> ・月岡温泉 4月開催 ・紫雲の郷 6月開催 		
○観光イベント開催事業	16,585	あやめまつりの開催や県内外へのPR活動等の委託を行い、当市の観光の振興を図った。 また、越佐招魂祭、花市、豊年秋祭りの実行委員会等へ負担金を支出した。	商工費	191
城下町新発田まつり開催実行委員会参画事業	16,634	城下町新発田まつりの開催に伴う実行委員会への負担金を支出し、栈敷席用仮設スタンド(200席分)を購入した。	商工費	191
落谷虹児オリジナル企画開発商品PR参画事業	1,000	「落谷虹児商品開発委員会」による地域資源を活用した落谷虹児オリジナル商品を全国に向けて発信する事業に参画し、支援した。	商工費	191
月岡温泉周辺整備事業	5,000	月岡温泉利用者や市民が花見・散策・森林浴等を楽しむことができるように、月岡カリオンパークの遊歩道等を整備し、地域のにぎわいを創出した。	商工費	191
市島邸管理運営事業	12,275	新潟県指定文化財市島邸の管理を行うとともに、本市の観光の拠点施設として市民及び観光客に公開することで集客をはかり、観光産業の振興につなげた。	商工費	191
月岡温泉環境整備事業	1,300	足湯駐車場及びイベント広場の維持活用のため、月岡温泉旅館協同組合の運営費補助を行った。	商工費	191
2009年国体等関連観光推進事業	1,890	「トキめき新潟国体」とJRグループによる新潟デスティネーションキャンペーンに向け、観光パンフレットを作成し、本市をPRし、誘客を図った。	商工費	193
観光イベントバス運営事業	6,039	月岡温泉と中心市街地を結ぶバスの運行を行い観光客の回遊を図った。	商工費	193
天皇陛下御即位二十年奉祝行事参画事業	11,279	天皇陛下御即位二十年奉祝委員会から「天皇陛下御即位二十年をお祝いする国民祭典」に伝統文化「しばた台輪」の出演の機会をいただき、観光パンフレットなどを配布し、新発田市のPRを行った。	商工費	193
<緑越明許費分> 観光施設整備事業	73,133	赤谷林道を落石などの危険性から平成15年より通行止めにしていたが、落石防止工事を実施し、徒歩による通行が可能となり、湯の平山荘を開設した。	商工費	193

月岡温泉足湯進入路環境整備事業 (緑越明許費分含む)	40,053	月岡温泉足湯施設周辺市道の美装化工事を行い、温泉街の雰囲気づくりをすることで、月岡温泉地内を歩いて楽しめる魅力を向上させ、観光客の誘客を図った。(緑越明許 26,133千円)	商工費	193
観光推進体制の充実 月岡温泉観光協会支援事業	23,642	月岡温泉観光協会の実施する各種イベントや広報活動を通じたPRを支援し、「月岡温泉」へ県内外から集客を図るとともに、観光や商業・物産等の本市の産業振興に結びつけた。	商工費	193
2009新潟県大観光交流年推進協議会参画事業	486	協議会に参画し、JRグループによる新潟デザインーションキャンペーンと「トキめき新潟国体」及びNHK大河ドラマで放映される「天地人」をひとつの契機として、新潟県及び本市への集客を図った。	商工費	195
中心市街地のにぎわい創出 市街地賑わい創出事業	3,725	四季を通じて行われる、中心市街地の賑わいを創出するための活動を支援し、市内外からの誘客を図った。	商工費	195
城下町しばた全国雑煮合戦開催参画事業	1,000	地元のもち米でつくった餅や地場産食材を活用するとともに、冬のイベントとして多くの人を誘客し、市街地のにぎわい創出につなげた。	商工費	195
ふるさとしばた「食」と「職」のおまつり開催参画事業	4,000	しばたの「食」と「職人技」を観覧・体験するイベントを実施することで、伝統文化の継承と市街地のにぎわい創出につなげた。	商工費	195

【産業振興部 農林水産課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
耕畜連携による農畜産物の高付加価値化 新発田市農業研修センター参画事業	千円 7,500	時代のニーズに添った課題等について、試験実証を通じ農業者へ情報発信するとともに、新発田ならではの農産物発掘のための実証を行った。 ・気象感応試験による技術情報等の提供 ・堆肥施用による土づくり、特別栽培米実証 ・バイオエタノール原料用稲の栽培実証 ・県委託試験(カドミウム吸収抑制技術確立研究) ・特産化に向けた作物試験栽培実証 (枝豆・プチヴェールハウス栽培等)	農林水産業費	165
産地づくり対策支援事業	960	生産者団体等で構成する水田農業推進協議会による需要に応じた米生産の推進と、水田農業構造改革交付金等の活用を通じた産地づくりの推進を図った。	農林水産業費	169

園芸振興支援事業	17,149	<ul style="list-style-type: none"> ・特別栽培米 取組面積 1,926ha ・バイオマス稲 取組面積 40ha ・大豆、麦 取組面積 399ha ・地域振興作物 取組面積 33ha ・米粉用米 取組面積 179ha <p>園芸産地の確立等を目的とした施設・機器の導入や機械・施設等の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パイプハウス <ul style="list-style-type: none"> イチゴ(育苗含む) 4棟 オータムポエム等菜類 3棟 切花 1棟 ・イチゴ高設栽培施設 3式 ・青果物保冷施設 1式 ・えだまめ関連機械 1式 	農林水産業費	169
地域農業確立対策支援事業	2,514	<p>生産条件の整備・経営体の育成・地域特産体制の確立や環境への配慮と有機資源の有効利用を可能とする条件整備の推進を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスパラガス、すずろまん等の生産拡大 ・その他主要作物等の生産拡大に関する機械・施設整備など 	農林水産業費	169
新発田市食料・農業振興協議会運営事業	10,000	<p>本市の食料・農業及び農村に関する施策の推進と「地消地産推進計画」に沿った協議検討を行い、農業振興事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食地場産農産物利用拡大 ・アスパラキャンペーン ・新発田産農畜産物のPR 	農林水産業費	169
有機資源センター管理運営事業	81,238	<p>有機資源センター3施設で、13,715トンの家畜排せつ物や食品残渣等から堆肥(肥料)を生産するとともに、農地等への還元(出荷)を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堆肥生産量 <ul style="list-style-type: none"> 特殊肥料 4,903トン 普通肥料 1,062トン 	農林水産業費	171
元気でおいしい農産物づくり推進事業	7,079	<p>堆肥活用と土づくりを基本とした農産物の栽培実証を行う研究会の拡大や、堆肥活用試験畑による土壌・作物分析による検証を行い、環境保全型農業と安全・安心でおいしい農産物づくりの推進と地消地産の普及拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土づくり研究会 1回 ・試験栽培ほ場数 14箇所 ・試験栽培品目数 9品目 	農林水産業費	169
地消地産推進事業	2,000	<p>「食」関連イベントを通じた地場産農産物の普及・利用拡大及び農商工連携による販路の拡大を</p>	農林水産業費	169

⑨米粉消費拡大推進事業	485	図り、地消地産の推進を行った。 米粉の生産と消費の拡大を目的に新製品の開発を図った。 ・開発試作品数 5品	農林水産業費	169
農業担い手の育成・支援 農業経営支援利子助成事業	3,244	認定農業者が借り入れる農業経営基盤強化資金への利子助成を行った。 ・助成対象者数 延べ107人	農林水産業費	169
新発田市農業経営改善資金貸付事業	9,779	農業経営改善を目的とした資金貸付に対し預託を行った。 ・貸付計画件数 21件	農林水産業費	169
担い手育成支援事業	820	認定農業者・農業法人・集落営農組織等農業担い手の育成と経営力向上に向けた支援を行い、効率的・安定的な農業経営体の確保を図った。 ・認定農業者等パソコン簿記講座 29名 ・いきいき活躍する農村女性とパートナーシップ講演会 70名 ・ニュー・アグリ発行 3回	農林水産業費	169
新規就農者支援事業	3,694	新規就農時の機械・施設整備等の経費助成や、技術習得に対する支援を行い、新規就農者の確保・育成を図った。 ・就農時機械導入支援 1人 ・就農時支援資金償還補助 2人	農林水産業費	171
農業法人化支援事業	11,739	農業法人の設立に向けて必要な機械設備や施設設備に係る経費を助成し、農業法人化を推進した。 ・対象組織数 2件	農林水産業費	171
地域資源を活用した農林水産業の振興 中山間地域等直接支払交付事業	50,880	生産条件の不利な中山間地域等における協定集落に対し交付金の交付を行い、中山間地域の農業・農村が有する多面的機能の維持・増進を図った。 ・協定集落数 14集落 ・協定面積 427ha	農林水産業費	171
猿害対策事業	2,500	中山間地域等で頻発する猿の被害に対応するため、新発田市二ホンザル被害防止対策協議会事業で、群れの動向監視と銃による追払い等を行った。 ・追払い稼働日数 (6月9日～11月10日)5名述べ372日	農林水産業費	171

森林整備地域活動支援事業	3,285	<ul style="list-style-type: none"> ・サル捕獲檻購入 2基 ・発信器購入 6個 ・被害防止講演会 2地区 <p>適切な森林整備の推進と森林の有する多面的機能の活用を図り、森林の健全育成に取り組むため、森林情報の収集や施業区域の明確化などの地域活動への支援を行った。</p> <p>森林情報の収集活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動内容 <p>区域の面積、樹種、林齢、成立本数等、施業の集約化に必要な情報の収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定締結面積 19.87ha ・実施面積 19.87ha <p>施業実施区域の明確化作業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動内容 <p>施業実施区域の明確化作業、歩道の整備等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定締結面積 = 積算基礎森林面積 597.36ha (積算基礎森林面積：交付金算定基礎) ・明確化実施面積 27.51ha ・整備歩道延長 7,290m 	農林水産業費	177
自然環境保全の推進 松くい虫防除事業	41,708	<p>松林を松くい虫被害から守るため、被害木の伐倒駆除及び薬剤による防除を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伐倒駆除 <ul style="list-style-type: none"> 五十公野山 2,522本(1,916m³) 紫雲寺地区 246本(143m³) ・薬剤散布(地上散布) <ul style="list-style-type: none"> 五十公野山 40.7ha×2回 ・薬剤散布(無人ヘリコプター散布) <ul style="list-style-type: none"> 五十公野山 10.5ha 紫雲寺地区 32.0ha ・薬剤散布(航空防除) <ul style="list-style-type: none"> 真木山 8ha 	農林水産業費	177
農業生産基盤の整備 農地・水・環境保全向上活動支援参画事業	3,616	<p>化学肥料と化学合成農薬の5割低減等、環境にやさしい農業に地域で取り組む営農活動組織を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組組織数 12組織 	農林水産業費	173

【産業振興部 農村整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
自然とふれあう空間の創造 県営地域用水環境整備(加治川2期地区)参画事業	千円 7,875	<p>新潟県が実施した環境保全整備事業の負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポケットパーク整備 2ヶ所 ・管理用道路工 L=1,392m 	農林水産業費	173

防災体制の充実				
県営湛水防除(新発田東部地区)参画事業	22,618	新潟県が実施した導水路整備事業の負担金 ・下新保導水路工 L=714m	農林水産業費	173
県営湛水防除(落堀川地区)参画事業	14,373	新潟県が実施した排水路整備事業の負担金 ・十字川排水路用地測量 一式 ・用地購入	農林水産業費	173
農業生産基盤の整備				
県営ほ場整備参画事業	360,026	新潟県が実施したほ場整備事業の負担金 全 18 地区 ・区画整理工 296.2ha ・暗渠工 127.6ha ・揚水機場工 1 箇所	農林水産業費	173
土地改良施設機能改善事業	8,208	県営事業で整備され、市に移管された施設の修繕を行った。 ・赤沼川排水路復旧工事 他	農林水産業費	173
農道等補修用原材料支給事業	13,635	農道や用排水路等の機能確保のため、土地改良区に対し、補修用原材料の費用を補助するとともに、土地改良区の管理区域外に対しては敷砂利、生コンクリートなどの二次製品を支給した。 ・補助団体 各土地改良区及び農家組合	農林水産業費	173
村づくり交付金事業(新発田東部地区)	78,332	集落農園の整備を行った。 ・集落農園用地購入 A=10,234 m ² ・集落農園整備 A=10,234 m ² ・管理棟建築 1 棟 ・堆肥舎建築 1 棟	農林水産業費	175
村づくり交付金事業(加治川地区)	80,371	排水路の整備及び自然環境・生態系保全施設の整備を行った。 大樋・大野川排水路整備 ・排水路整備 L=181.2m ・物件補償 一式 自然環境・生態系保全施設整備 ・設計委託 一式 ・用地購入 A=1,902 m ² ・用地造成 A=1,902 m ²	農林水産業費	175
農地・水・環境保全向上活動支援参画事業	16,542	農地、農業施設等を守る為の維持管理作業を行う活動組織への助成を行った。 ・活動組織 33 組織 ・対象面積 A=1,482ha	農林水産業費	175
⑨ 古太田川周辺整備事業	5,208	親水公園の整備計画を策定した。 ・実施設計委託 一式	農林水産業費	175

地域資源を活用した農林水産業の振興				
林道整備事業	6,301	林道の改良工事を行った。 林道大沢線 ・改良 L=20m ・舗装 A=190 m ² 林道新発田南部線 ・舗装補修 A=1,445 m ²	農林水産業費	179
広域基幹林道新発田南部線開設 参画事業	15,796	新潟県が実施した林道整備事業の負担金 ・開設・舗装 L=60m ・事業用地購入 A=14,816 m ² ・物件補償 一式 ・測量委託 一式	農林水産業費	179
松塚漁港整備事業 (線越明許費分含む)	181,066	・西防波堤上部工 L=38.4m ・中央防波堤工 L=30m ・測量設計委託 一式 ・中護岸工 L=37.2m ・波除堤工 L=50.0m ・計画変更業務委託 一式	農林水産業費	181

【地域整備部 地域整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
防犯・消費者保護対策の充実 街灯整備事業	千円 7,204	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間通行の安全を確保した。 ・街灯新設 51 灯	土木費	201
利便性の高い居住環境の整備 <線越明許費分> バリアフリー歩道整備事業	8,127	バリアフリー新法に基づく基本構想を策定し、バリアフリー歩道整備を実施した。 ・基本構想策定 ・視覚障害者用誘導ブロック設置 L=463m	土木費	205
効率的な道路網の整備 市道改良整備事業	420,980	安全で快適な生活環境を確保するため、市道の改良整備等を実施した。(合併建設計画事業含む。) ・測量・設計等委託 42,897 千円 ・道路新設改良工事 306,528 千円 ・事業用地購入 34,129 千円 ・物件補償 37,426 千円	土木費	205
県営道路事業参画事業	31,314	県が実施した道路改良等の事業費の一部を負担した。 ・主要地方道住吉上館線拡幅 ・県道下長橋上館線拡幅 ほか	土木費	205

道整備交付金事業	57,074	国庫補助事業により市道を拡幅改良した。 ・復旧1号線 L=1,000m	土木費	205
消雪施設新設事業	43,091	国庫補助事業により市道に消雪施設を整備した。 ・舟入4号線・住吉小御幸町線 ほか 消雪パイプ設置工事 L=992m 井戸2箇所	土木費	205
私道・融雪施設整備支援事業	4,876	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設 の整備に要する費用の一部を補助した。 ・私道及び融雪施設整備補助金 2/3 8件	土木費	205
<線越明許費分> 橋りょう維持管理事業	40,268	橋りょうの長寿命化修繕計画策定に向け、橋りょう 点検を実施した。 ・橋りょう点検 527橋	土木費	207
五十公野バイパス(太斉区間) 建設事業	143,613	国道や主要地方道の慢性的な渋滞解消のため、市 道の整備を行った。 ・事業用地購入 A=2,087 m ² ・道路改良工事 L=320m	土木費	205
防災体制の充実 <線越明許費分> 下川改修事業(日本海沿岸東北 自動車道関連)	10,600	高速道路の排水対策として河川改修を行った。 ・下川排水路改修 L=39m ・水道・ガス移転補償	土木費	207
<線越明許費分> 水害防止対策事業	19,992	水害防止対策による排水路整備を実施した。 ・豊町地区 L=58m	土木費	219
交通安全対策の充実 交通安全施設整備事業	16,710	市道の交通安全対策として歩道等を整備した。 ・内竹板山線歩道整備工事 L=196m ・防護柵・視線誘導標・区画線市内一円	土木費	207
環境美化の推進 道路側溝清掃支援事業	4,103	道路側溝清掃の労力負担を軽減するため、地域で 清掃業者に委託した事業費の一部を補助した。 (1mあたり300円) 42件	土木費	217
効率的で質の高い上・下水道の整備 市街地雨水排水整備事業 (線越明許費分含む)	67,899	洪水の防止と良好な住居環境をつくるため、幹線 雨水排水路を整備した。 ・藤塚浜地区 L=87m ・月岡地区 L=54m	土木費	217
排水路改築事業	1,247	宅地間等の排水路整備を行った団体に対して事	土木費	217

雇用の促進と安定化 ⑨緊急雇用創出事業(再掲) (地域整備課)	8,295	業費の一部を補助した。 ・排水路改築工事補助金 2/3 5件	労働費	161
		電算による防犯灯システム台帳を新規に作成し、 維持管理の精度を向上させた。 ・防犯灯システム台帳作成 一式		

【地域整備部 都市整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
総合的、計画的な土地利用の推進 地図印刷更新事業	千円 16,002	新市の地形図(縮尺 1/2,500・1/10,000)を更新し、デジタル化に対応した基図の作成を行った。 ・図化面積 82.50k m ²	土木費	211
効率的な道路網の整備 県営街路事業(本町中田町線)	24,638	県営事業に対する負担金 ・整備延長 L=600m ・整備工事 L=200m ・用地買収、物件補償	土木費	213
西新発田五十公野線整備事業 (緑町工区) (緑越明許費分含む)	471,231	街路整備事業 ・整備延長 L=650m ・整備工事 L=230m ・用地買収 A=1,622.95 m ² ・物件補償 17件	土木費	213
島潟荒町線整備事業(東新工区) (緑越明許費分含む)	126,950	街路整備事業 ・整備延長 L=107m ・整備工事 L=47m ・用地買収 A=504.02 m ² ・物件補償 8件	土木費	213
国道7号拡幅関連街路整備事業	91,211	街路整備事業 (中曽根町西線) ・整備延長 L=270m ・整備工事 L=109m ・用地買収 A=1254.48 m ² ・物件補償 2件 (中曽根町東線) ・整備延長 L=50m ・整備工事 L=24m (西園町小舟町線) ・整備延長 L=68m ・用地測量 一式 ・物件補償 3件	土木費	213
中央町緑町線整備事業	21,747	街路整備事業 ・整備延長 L=85m	土木費	217

歴史・田園景観の保全と形成 まちなみ環境整備事業	19,874	<ul style="list-style-type: none"> ・用地買収 A=115 m² ・物件補償 2件 寺町・清水谷地区住民と協働により歴史的な街なみの保存・再生や住みよい環境を創造するための住環境整備を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・歩道整備 L=110m 	土木費	215
自然とふれあう空間の創造 県立紫雲寺記念公園整備事業	16,283	新潟県が実施する県立紫雲寺記念公園整備事業の一部を負担し、整備促進を図った。	土木費	219
⑨ 公園整備事業	3,723	五十公野公園東屋の改築及び公園遊具の点検を行った。	土木費	219

【地域整備部 新発田駅周辺整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
中心市街地の整備 新発田駅前土地区画整理事業 (緑越明許費分含む)	千円 96,015	新発田駅前及び中心市街地の活性化を図るため、次の事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・道路築造工事 L=50m ・下水道工事 L=40m ・宅地造成工事 A=1,881 m² ・消雪パイプ設置工事 L=153m ・歩道照明工 N=3基 ・舗装工 A=400 m² ・付帯工事 一式 ・物件補償 7件 	土木費	215
新発田駅前活性化支援事業	100	新発田駅前活性化推進協議会に助成し、駅前地区の活性化に向けた活動を支援した。	土木費	209
<緑越明許費分> 新発田駅周辺整備事業	24,670	新発田駅周辺整備に係る自由通路、橋上駅舎、東口駅前広場の位置・規模の検証及び概算事業費の算出並びに事業実施にあたっての国補助事業活用のため、下記の事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺整備基本設計 一式 ・都市再生整備計画作成 一式 	土木費	217

【地域整備部 建築課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 公共施設維持管理事業	千円 108,855	市有施設のアスベスト分析調査を行うとともに、年次計画に基づいて対策工事を実施した。また、市長部局の施設における維持補修工事を実施した。	総務費	83

歴史・田園景観の保全と形成 景観形成推進事業	1,362	<ul style="list-style-type: none"> ・アスベスト対策工事実施施設 1 施設 ・施設補修実施件数 71 件 <p>良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例等に基づき、届出や申請等の審査・指導・啓発を行った。また、景観アドバイザー制度を活用し、建築物等の形態意匠や色彩、屋外広告物に対して助言を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観アドバイザー相談会開催 8 回 (相談件数 9 件) 	土木費	209
景観形成支援事業	520	<p>景観条例等の円滑な誘導を図るため、良好な景観形成に資する工事費の一部補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数 3 件 	土木費	209
利便性の高い居住環境の整備 建築基準法指定道路調査事業	6,443	<p>改正建築基準法に基づき、同法で指定する道路の情報公開を行うため、指定道路図及び指定道路調書の作成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象指定道路 470 路線、総延長 31.4km ・作成した公開資料 指定道路図、指定道路調書（地番、延長、幅員等）位置図 	土木費	209
⑨ 民間建築物アスベスト除去等 支援事業	6,176	<p>民間建築物の吹付けアスベスト除去に要した費用の一部補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスベスト除去件数 1 件 	土木費	209
防災体制の充実 木造住宅耐震診断支援事業	1,100	<p>地震による建築物の倒壊等を防止し、強いまちづくりを推進するため、昭和 56 年 5 月 31 日以前に建てられた木造住宅の耐震診断に要した費用の一部について補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の延べ床面積 70 m²以内 1 件 70 m²超～175 m²以内 10 件 175 m²超 3 件 計 14 件 	土木費	211
木造住宅耐震改修支援事業	410	<p>木造住宅耐震診断事業を受け、かつ、診断評点が 1.0 未満の建物で、評点を 1.0 以上に耐震設計に要した費用の一部について補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震設計件数 4 件 	土木費	211

【地域整備部 用地対策課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
総合的、計画的な土地利用の推進 国土調査事業	千円 2,675	大槻・山内地区の公図不在地区の解消を図るため、国土調査（C・D工程）を実施した。 ・調査対象面積 39ha ・調査対象筆数 1,053筆	土木費	197

【上下水道部 下水道管理課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備 下水道排水設備設置資金貸付事業	千円 4,812	制度融資により、公共下水道供用開始区域内の水 洗化促進を図った。 新規融資実行件数 2件	土木費	211
下水道接続促進支援事業	2,082	下水道供用開始区域内で未接続世帯等を訪問し、 接続促進を行った。 訪問件数 1,998件	土木費	211

【上下水道部 下水道建設課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
防災体制の充実 自然災害防止事業	千円 34,699	大関川雨水幹線整備工事 ・暗渠 1,500×1,400 L=79m ・ガス・水道管等移設補償 一式	土木費	219
<線越明許費分> 自然災害防止事業	25,890	田所町雨水幹線整備工事 ・田所町雨水幹線整備工事 L=186m ・ガス・水道管等移設補償 一式 ・舗装復旧工事 一式	土木費	219

【教育部 教育総務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
就学支援の充実 新発田中央高等学校教育振興関係事業支援事業	千円 3,830	私学の教育環境整備と教育費の保護者負担の軽減のため、新発田中央高等学校に対し、市内在住の生徒1人あたり10千円の補助金を支出した。	教育費	231
小学校通学バス運行事業	14,940	学校統合等により通学距離が延長された児童（二葉小・松浦小・佐々木小・加治川小）に対するスクールバス運行を実施するとともに、スクールバスの空き時間を利用した校外学習運行を実施した。	教育費	235
小学校教育扶助事業	59,342	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。	教育費	237

中学校遠征費支援事業	4,016	生徒の能力育成・人間形成を促すため、学校教育の一環として県大会以上の各種大会に出場する生徒の交通費・宿泊費・参加費(県大会以上は1/2、全国大会は全額)を補助した。	教育費	241
中学校教育扶助事業	50,232	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な経費(学用品費、給食費等)を補助した。	教育費	243
健康管理の充実				
小学校健康診断事業	25,625	各学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	教育費	233
中学校健康診断事業	13,262	各学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	教育費	239
教育環境の整備				
小学校施設整備事業 (繰越明許費分を含む)	84,427	小学校24校の施設設備の整備を行った。 また、耐震診断の必要な住吉小学校他8校の校舎又は屋内体育館の耐震二次診断を実施した。	教育費	239
七葉小学校校舎改築事業	24,675	七葉小学校校舎改築工事实施設計を実施した。 校舎面積：4,660 m ² 構造規模：RC造 3階建て	教育費	239
中学校施設整備事業 (繰越明許費分を含む)	64,542	中学校7校の施設設備の整備を実施した。 また、耐震診断の必要な猿橋中学校他3校の校舎又は屋内体育館の耐震二次診断を実施した。	教育費	243
紫雲寺中学校改築事業	1,207,838	平成20年度から実施している紫雲寺中学校校舎棟の改築工事を実施した。(債務負担) 校舎面積：3,939 m ² 構造規模：RC造 3階建て また、屋内体育館棟及び武道場の改築工事を実施した。 施設面積：2,039 m ² 構造規模：SRC造一部S造	教育費	243
東中学校大規模改造事業	243,166	東中学校特別教室棟及び屋内体育館棟の耐震補強工事及び老朽改修工事を実施した。 特別教室棟：1,529 m ² 屋内体育館：1,539 m ²	教育費	243

【教育部 学校教育課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域教育力を活かした創意ある教育活動の推進	千円			
小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	8,377	指導主事が計画的に学校を訪問し学習指導・生徒指導を行い、学校教職員・保護者に対して相談を実施した。	教育費	227
三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業	3,317	三市北蒲原郡地区理科教育センター運営に係る費用を負担した。	教育費	229
日本語教育推進事業	13,942	日本人が大切にしてきた心や礼節等について考え、心を豊かにする学習を目指すため日本語教育研究を推進した。 ・補助教員 3名	教育費	229
小学校教育運営事業	44,128	小学校特別支援学級及び通常学校に在籍する介助の必要な児童に対し介助員を配置。また、外国から転入してきた児童に対し日本語指導員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 53名	教育費	235
小学校補助教員派遣事業	19,292	複式学級のある小規模校及び特別に配慮を要する児童があり、授業の成立しにくい学校に教職員の補助的役割を担う補助教員を派遣し、指導力強化を図った。 また、全小学校へA L T（英語指導助手）を派遣し、子どもたちの国際理解やコミュニケーション能力の向上を図った。 ・補助教員 11名 ・A L T 4名	教育費	237
中学校教育運営事業	7,439	中学校特別支援学級及び通常学校に在籍する介助の必要な生徒に対し介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 12名	教育費	239
中学校補助教員派遣事業	8,330	学校の現状に応じて教員免許を有する人材を雇用し教員の補助的な役割を担うよう配置した。 ・補助教員 6名	教育費	243
中学校英語指導助手活用事業	18,186	外国人による英語指導助手を4名配置し、中学校等における英語教育の充実と国際理解教育を推進した。	教育費	243
心豊かな子どもの育成 サポートネットワーク事業	9,397	様々な問題を抱えている個々の児童・生徒について、指導員が学校を訪問し児童生徒に対する指導・支援を行った。	教育費	229

不登校児童生徒適応指導教室運営事業（さわやかルーム）	11,065	小中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目的で、適応指導教室の運営及び訪問指導を行った。	教育費	237
食とみどりの新発田っ子プラン推進事業	26,056	市内全小中学校 34 校で学校、家庭、地域が連携し取り組んでいる「食のサイクル」に基づく食育の支援を行った。 また、児童・生徒及びその保護者の食の実態を把握するため、また、効果的な食育の進め方を検証するために食育実態調査を行った。 さらに、家庭での食育を進めるために、家庭啓発パンフレット及び食育実態調査の概要版リーフレットを作成し児童・生徒の保護者へ配布した。	教育費	229
学校給食地産地消導入事業	14,868	学校給食への地場産のコシヒカリ及び野菜の導入を基に食育の充実を図った。 地場産コシヒカリ導入補助金 979 千円 地場産青果物導入補助金 8,006 千円 米飯炊飯委託補助金 5,802 千円 その他需用費 81 千円	教育費	271
学校給食食のサイクル推進事業	5,564	給食食べ残しゼロを目標に、現在生じている給食残さについて、有機資源センターに運搬、再資源化を図った。	教育費	273
学校給食調理場施設整備事業	144,464	北共同調理場等の改修を行い、既存調理場の施設整備を進め、調理場機能の向上を図った。 ・調理場施設空調設備工事実施設計委託料 2,100 千円 ・北共同調理場大規模改修工事実施設計委託料 1,575 千円 ・北共同調理場大規模改修工事ほか 140,789 千円	教育費	273
学校給食調理場再編整備事業	923	紫雲寺共同調理場の改築に向けて事業提案書の公募を行い、最優秀提案者に実施設計業務を委託した。 提案書公募に係る経費 923 千円 実施設計委託料 10,500 千円(H22 年度へ繰越)	教育費	273

【教育部 生涯学習課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
心豊かな子どもの育成 子ども道学堂推進事業	千円 700	小学生を対象に規則正しい生活習慣や望ましい食習慣を体験し、共同生活の中で相手を思いやる心を育むことを目的に「しばたっ子わくわく通学合宿」を実施した。 実施回数 2回（6泊7日）	教育費	247

就学支援の充実 (財)新発田育英会学生寮運営支援事業	1,620	参加児童数 30人 (財)新発田育英会の運営費に対し補助金を交付した。	教育費	233
歴史遺産の保全と活用 新発田城公開事業	3,093	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行った。 入場者数 51,467人 公開日数 275日	教育費	249
新発田市指定文化財保存修理支援事業	3,192	足軽長屋、泉町・両町・四之町・下町・上町の各台輪、職人町獅子舞・下小中山獅子舞に対し保存修理の補助金を交付した。	教育費	249
五十公野御茶屋公開事業	1,402	五十公野御茶屋・庭園の一般公開及び管理を行った。 入場者数 3,449人 公開日数 209日	教育費	249
埋蔵文化財発掘調査事業	41,533	開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともにその出土品の保存と活用を行った。 本発掘調査 6遺跡 確認調査 7遺跡 整理報告書作成 1遺跡 木製品保存処理 1件	教育費	249
美術品展示事業	895	文化活動の発展と芸術文化振興のため、新アートコレクション展を企画・開催した。 新アートコレクション展入場者数 3,143人	教育費	251
生涯スポーツ・レクリエーション環境の整備 カルチャーセンター・中央公園運動施設維持管理事業	83,081	本館の空調設備と中央公園の照明設備工事を実施。効果的・効率的な施設管理とサービス提供のため、管理運営業務を指定管理者に委託した。	土木費	221
新発田市体育協会支援事業	4,245	加盟競技団体の競技力向上、スポーツ少年団等の育成のため、体育協会の活動を支援した。 体育協会加盟団体 競技団体 25団体 地区体育振興団体 3団体 学校体育連盟 3団体	教育費	267
「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業	872	市民の運動習慣形成を進め、健康維持と体力づくりのため、様々な運動コーナーや体力測定等を含めたイベントの開催に対し支援した。	教育費	267

トキめき新潟国体新発田市実行委員会企画事業	118,454	各種スポーツコーナー参加者 延べ 1,437 人 城下町しばた歴史ウォーク参加者 532 人 トキめき新潟国体の成功に向け、県、競技団体及び関係機関と緊密な連携を図り、市民の総力を結集し、実施3競技(ゴルフ、サッカー、ラグビーフットボール)の大会運営に対し支援した。	教育費	267
-----------------------	---------	---	-----	-----

【教育部 図書館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 図書館事業	千円 49,920	生涯学習施設としての機能を果たすため、市民の要望に沿った図書資料及び視聴覚資料を購入、充実を図った。 来館者数 190,810 人 利用者数 69,531 人 貸出冊数 240,348 冊 資料購入費 10,681,400 円 内訳 図書資料 6,133 冊 A V資料 169 点 N P O委託料 24,418,800 円	教育費	263
図書館分館運営事業	3,730	地区分館に図書を購入・配本し、生涯学習の場と機会を地域に提供した。	教育費	265

【教育部 中央公民館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯学習の機会と提供の場 成人式開催事業	千円 2,077	3月14日(日)、市民文化会館で午前と午後の2回に分けて実施した。 対象者 1,219 人、参加者 1,001 人	教育費	253

【教育部 生涯学習センター】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 パソコン講座開催事業	千円 2,181	I T社会に適應できる人材育成、生きがいづくりのため、17 コース、75 講座を開催し、延べ 737 人が受講した。	教育費	261

【教育部 市民文化会館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 市民文化会館教育鑑賞事業	千円 8,464	優れた舞台芸術を提供し、幅広い芸術文化活動の向上と鑑賞の場を提供した。 ・実施事業数 9 事業 ・入場者数 7,864 名	教育費	255

市民に支えられた魅力ある伝統文化の継承と地域文化の創造 全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	3,860	合唱コンクールの前段として合唱フェスティバルも併せて開催し、新発田を全国に向けて発信することに努めた。 ・合唱コンクール 19 団体参加 (県内 7 団体、県外 12 団体) ・合唱フェスティバル 2 団体参加 ・入場者数 1,150 名	教育費	261
--	-------	---	-----	-----

【教育部 青少年健全育成センター】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
家庭と地域におけるひとづくりの推進	千円			
児童センター活動事業	9,751	児童センター及び分館（児童館）において、「ちびっこワールド」や「サタデーチャレンジクラブ」などの児童文化普及事業等を実施し、遊びの指導及び体力増進を図った。	民生費	137
児童クラブ運営事業	71,057	就労等により、放課後、家庭に保護者が不在の小学校低学年児童に適切な遊びや生活の場を設け、健全育成を図った。 13 児童クラブ、登録児童数平均 701 名 71 人以上の大規模児童クラブを分割するため、3 箇所の整備を行った。（外ヶ輪、猿橋第 2、御免町第 2 児童クラブ）	民生費	137
< 繰越明許費分 > 児童クラブ運営事業	40,122	大規模児童クラブである東豊児童クラブを分割し、東豊 2 児童クラブの整備を行った。	民生費	137

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 衆議院議員通常選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業	千円 38,104	平成 21 年 8 月 30 日執行 小選挙区 投票総数 61,126 人 投票率 71.92% 比例代表 投票総数 61,115 人 投票率 71.91%	総務費	105
土地改良区総代選挙事業	180	川東土地改良区総代選挙 平成 21 年 5 月 14 日執行（無投票） 定数 40 人 紫雲寺土地改良区総代選挙 平成 21 年 11 月 2 日執行（無投票） 定数 57 人 米倉土地改良区総代選挙 平成 22 年 2 月 15 日執行（無投票） 定数 30 人	総務費	107

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
農業担い手の育成・支援 農業者年金事業	千円 2,270	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進した。 ・農業者年金被保険者数 192名 ・農業者年金受給者 1,405名	農林水産 業費	163

2 土地取得事業特別会計

平成21年度決算は、歳入歳出決算額で83,959千円となりました。

【総合政策部 財務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 土地取得事業	千円 48,801	公共用又は公共の利益のために必要な土地を先行取得することにより、土地取得の円滑化を図った。	土地取得事業費	11
事業管理等に要する一般経費 土地開発基金償還金	35,057	基金で対応した土地を売却したことにより、その売却額を基金に償還した。	土地開発基金償還金	11

3 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

平成21年度決算は、歳入決算額10,157,563千円、歳出決算額9,747,348千円となり、差し引きで410,215千円の黒字決算となりました。

【健康福祉部 健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
医療保険の安定運営 国保保健指導事業	千円 3,807	国保被保険者に訪問による保健指導を実施した。 延べ訪問指導者数 1,143人	保健事業費	51

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	決算額	事業説明	款	頁
医療保険の安定運営 保険税収納率向上特別対策事業	千円 4,371	保険税の収納率向上のため、納税相談や専門の嘱託員による滞納世帯訪問を実施した。	総務費	43
一般被保険者医療費給付事業（現物給付）	4,973,823	一般被保険者の診療費に対し、法定給付を行った。	保険給付費	45
退職被保険者医療費給付事業（現物給付）	424,821	退職被保険者の診療費に対し、法定給付を行った。	保険給付費	45
一般被保険者医療費支給事業（現金支給）	36,161	一般被保険者の治療用装具費等に対し、法定額を支給した。	保険給付費	45
退職被保険者医療費支給事業（現金支給）	2,327	退職被保険者の治療用装具費等に対し、法定額を支給した。	保険給付費	45

一般被保険者高額医療費支給事業	493,212	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担額限度額を超えた医療費を支給した。	保険給付費	45
退職被保険者高額医療費支給事業	42,866	退職被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担額限度額を超えた医療費額を支給した。	保険給付費	45
⑨ 一般被保険者高額介護合算医療費支給事業	304	一般被保険者の医療費と介護サービス費用が高額になった場合、自己負担額限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給した。 11件	保険給付費	45
出産育児一時金支給事業	32,525	被保険者の出産に対して、一時金を支給した。 @350千円×3件 380千円×51件 @390千円×3件 @420千円×26件 支払業務委託料@210円×26件	保険給付費	47
葬祭費支給事業	8,350	被保険者が亡くなった場合に葬祭を行った人に葬祭費を支給した。 @50千円×167件	保険給付費	47
特定健診・特定保健指導事業	50,442	40～74歳の被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した健診を実施した。また、生活習慣の改善が必要と判断された人に対して、保健指導を行った。	保健事業費	51
国保保健事業	4,615	エイズ予防パンフレットを市内の学校やイベントで配布したほか、年4回、医療費支払額の通知を被保険者に送付した。 医療費通知発送総数 約 53,200通	保健事業費	51
疾病予防事業	92,894	人間ドック（1日・半日）健診及び希望検診（肺がん検診・骨粗しょう症検診）受診者に対し費用の一部を助成した。 人間ドック受診者 4,003人（助成率 2/3）	保健事業費	51
事業管理等に要する一般経費 後期高齢者支援金	1,209,161	後期高齢者医療制度の創設に伴い、国保被保険者が負担する保険税に「後期高齢者支援分」を算定上乗せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	後期高齢者支援金等	47
前期高齢者納付金	3,291	65歳以上75歳未満の医療保険の加入者に関する医療制度間の加入割合の差による負担の不均衡を調整するため、社会保険診療報酬支払基金へ納付した。	前期高齢者納付金等	49
老人保健医療費拠出金	81,990	老人保健該当者等の医療費調整分を社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	老人保健拠出金	49

介護納付金	484,975	介護保険第2号に該当する被保険者の介護保険料分として社会保険診療報酬支払基金へ納付した。	介護納付金	49
共同事業医療費拠出金	139,132	国保連合会が事業主体のレセプト1件80万円を超える医療費の59%を当該市町村に交付する高額医療費共同事業に対して拠出した。	共同事業拠出金	49
保険財政共同安定化事業	965,451	国保連合会が事業主体の1件30万円を超えるレセプトについて、8万円から80万円までの医療費の59%を当該市町村に交付する保険財政共同安定化事業に対して拠出した。	共同事業拠出金	51

3 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

平成21年度決算は、歳入歳出決算額で58,001千円となりました。

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費	千円			
医療用機械器具費	1,346	医療用機械器具の維持管理等を行った。	医業費	73
医療用消耗機材費	982	医療用消耗機材の購入、管理を行った。	医業費	73
医薬品衛生材料費	10,389	医業で処方する医薬品の購入、検査委託を行った。	医業費	73

4 老人保健特別会計

平成21年度決算は、歳入決算額で21,263千円、歳出決算額で15,602千円となり、差し引きで5,661千円の黒字決算となりました。

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
医療保険の安定運営	千円			
医療費給付事業（現物給付）	1,003	審査支払機関からの請求に基づき、医療給付費を支弁した。	医療諸費	91
医療費支給事業（現金支給）	189	申請に基づき、高額医療費を支給した。 支給件数 14件	医療諸費	91

5 介護保険事業特別会計

平成21年度決算は、歳入決算額で6,975,409千円、歳出決算額で6,835,814千円となり、差し引きで139,595千円の黒字決算となりました。

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
介護保険・介護予防の推進 認定調査事業	千円 49,192	介護認定申請者の自宅または施設等を訪問し、認定のための調査を行った。また、申請者の主治医に対し意見書の作成を依頼した。 調査件数 4,777件	総務管理費	115
賦課徴収事業	5,411	1号被保険者(65歳以上)の介護保険料の賦課徴収を行った。 納入通知書発送数 55,084件	総務管理費	117
介護認定審査会参画事業	18,976	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会に対し、負担金を拠出した。	総務管理費	117
居宅介護サービス給付費給付事業	2,097,457	要介護度1~5の要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 給付件数 40,645件	保険給付費	117
地域密着型介護サービス給付費給付事業	382,418	要介護度1~5の要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付した。 給付件数 1,921件	保険給付費	117
施設介護サービス給付費給付事業	2,891,927	特別養護老人ホーム、老人保健施設等の利用に対する施設サービス費を給付した。 給付件数 11,106件	保険給付費	117
居宅介護福祉用具購入費給付事業	5,258	要介護度1~5の要介護認定者が購入した福祉用具費を給付した。 給付件数 221件	保険給付費	117
居宅介護住宅改修費給付事業	15,853	要介護度1~5の要介護認定者が行った住宅改修費を給付した。 給付件数 147件	保険給付費	119
居宅介護サービス計画給付費給付事業	227,864	要介護度1~5の要介護認定者に対する居宅介護サービス計画費を給付した。 給付件数 18,133件	保険給付費	119
介護予防サービス給付費給付事業	341,136	要支援1・2の認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 給付件数 13,955件	保険給付費	119

地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	4,837	要支援 1・2 の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付した。 給付件数 48 件	保険給付費	119
介護予防福祉用具購入費給付事業	341,136	要支援 1・2 の認定者が購入した福祉用具費を給付した。 給付件数 126 件	保険給付費	119
介護予防住宅改修費給付事業	2,624	要支援 1・2 の認定者が行った住宅改修費を給付した。 給付件数 123 件	保険給付費	119
介護予防サービス計画給付費給付事業	42,187	要支援 1・2 の認定者に対する居宅介護サービス計画費を給付した。 給付計画件数 9,989 件	保険給付費	119
給付審査支払事業	8,621	国保連合会へ給付審査支払手数料を支払った。 審査支払件数 95,786 件	保険給付費	119
高額介護サービス費給付事業	96,486	利用者負担金のうち一定の限度額を超えた場合に支払う高額サービス費を給付した。 給付件数 9,506 件	保険給付費	121
特定入所者介護サービス費給付事業	254,271	要介護度 1～5 の要介護認定者の施設利用に対し、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付した。 給付件数 10,883 件	保険給付費	121
⑨ 高額医療合算介護サービス費給付事業	307	医療保険と介護保険を利用した際の自己負担額の合計額が著しく高額になった場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について高額医療合算介護サービス費を給付した。 給付件数 11 件	保険給付費	121
特定高齢者把握事業	10,583	介護予防特定高齢者施策の対象となる特定高齢者を把握した。 把握件数 1,298 件	地域支援事業費	121
通所型介護予防事業	41,063	特定高齢者に対し、介護予防を目的として運動器の機能向上事業、栄養改善事業、口腔機能の向上事業等を実施した。 運動器の機能向上 1,489 回 延べ 6,887 人 栄養改善 89 回 延べ 99 人 口腔機能の向上 517 回 延べ 1,286 人	地域支援事業費	121
訪問型介護予防事業	188	閉じこもり・認知症等のおそれがある特定高齢者を訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施した。 閉じこもり予防 3 回 延べ 3 人	地域支援事業費	123

		認知症予防 6回 延べ6人 うつ予防 48回 延べ48人		
地域介護予防活動支援事業	3,473	地域において介護予防が定期的かつ継続的に実施できる教室を開催した。 忘れん・転ばん塾 92回 延べ1,278人 転ばん教室 60回 延べ1,065人 忘れん・転ばんサポーター研修会 6回 延べ88人 忘れん・転ばんサポーター活動 253回 延べ465人	地域支援事業費	123
地域包括支援センター運営事業	79,246	地域包括支援センターにおいて、介護予防マネジメント事業・総合相談支援事業・権利擁護事業・包括的継続的マネジメント事業を行った。 予防給付管理数(累計) 10,102件 総合相談延べ件数 5,212件 権利擁護相談延べ件数 456件 地域ケア会議開催回数 67件 介護支援専門員研修開催回数 22件	地域支援事業費	123
介護相談員派遣事業	2,049	介護相談員が特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・グループホーム等を訪問し、入所者からの不安や不満等の相談に応じ、入所者と施設との橋渡し役となることで、サービスの改善を図った。 訪問施設数 19施設 相談件数 307件	地域支援事業費	125
寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	26,730	清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担の軽減と福祉の向上を図った。 利用者 1,258人	地域支援事業費	125
高齢者食の自立支援事業	3,607	介護認定を受けた65歳以上の単身又は高齢者のみの世帯で、調理が困難な人にバランスのとれた食事を提供し、併せて安否の確認を行った。 利用者 100人	地域支援事業費	125
⑧ 徘徊高齢者家族支援サービス事業	80	認知症等により徘徊行動がみられる高齢者を在宅で介護する家族等に対し、居場所を検索できる小型発信器を貸与し、高齢者が徘徊した場合、家族等からの要請に基づき事業者が居場所を検索し、お知らせするサービスを提供した。 利用者数(累計) 11人 位置検索サービス利用回数 72件	地域支援事業費	125

6 後期高齢者医療特別会計

平成21年度決算は、歳入決算額で843,476千円、歳出決算額で840,404千円となり、差し引きで3,072千円の黒字決算となりました。

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
医療保険の安定運営 保険料徴収事業	千円 4,509	保険制度を支えるため、医療費の割相当の保険料を徴収した。 納入通知書発送数 14,339件	総務費	145
特定健診委託事業	21,379	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行った。 受診者数 2,451人	保健事業費	147

7 簡易水道事業特別会計

平成21年度決算は、歳入歳出決算額で、277,810千円となりました。

【水道局 浄水課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的で質の高い上下水道の整備 簡易水道配水事業	千円 22,048	上赤谷、滝谷新田、中々山、板山、山内地区の運転管理及び維持管理を行った。 ・給水人口 1,717人 ・年間配水量 140,925 m ³	事業費	165
板山地区(小戸・上車野)簡易水道拡張事業	181,015	板山地区簡易水道を小戸・上車野地区に拡張する計画に基づき、平成24年度の給水開始を目指して整備工事を行った。 ・浄水施設 浄水場築造 1棟 浄水設備設置 一式 ・配水施設 配水池築造 1池 配水管布設 30～100 L=1,188m	事業費	165
①中々山地区簡易水道施設改良事業	44,741	良質な水道水の安定供給を行うため、老朽化した上配水施設の改良工事を年次計画に基づき行った。また、老朽化により漏水が激しくなった配水管について、国の経済対策を活用して入替工事を行った。 ・浄水施設工事 一式 ・電気設備工事 一式 ・配水管入替工事 30～100 L=1,063m	事業費	165

8 農業集落排水事業特別会計

平成21年度決算は、歳入決算額で1,361,086千円、歳出決算額で1,357,823千円となり、差し引きで3,263千円の黒字決算となりました。

【上下水道部 下水道建設課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備 農業集落排水施設台帳整備事業	千円 3,780	・農業集落排水施設台帳作成委託 一式 ・農業集落排水施設資産台帳作成委託 一式	事業費	187
福島地区農業集落排水施設整備 事業	320,359	・積算業務委託 一式 ・管路施設工事 L=2,633m ・舗装復旧工事 一式	事業費	187
宮古木地区農業集落排水施設整備 事業	543,175	・積算業務委託 一式 ・管路施設工事 L=4,558m ・舗装復旧工事 一式 ・処理場本体工事 一式 ・処理場機械設備 一式	事業費	187

9 下水道事業特別会計

平成21年度決算は、歳入決算額で5,059,615千円、歳出決算額で5,055,518千円となり、差し引きで4,097千円の黒字決算となりました。

【上下水道部 下水道建設課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備 中条浄化センター建設参画事業	千円 45,688	主に加治川以東の紫雲寺地区の汚水を広域化共同 化事業として処理するため、胎内市が整備する中 条浄化センター建設に対する経費負担を行った。 (負担率：胎内市0.7078、新発田市0.2922)	事業費	213
阿賀野川流域下水道(新井郷川処 理区)建設参画事業	103,287	主に新発田地区等の加治川左岸・月岡温泉周辺を 除く豊浦地区全域・加治川以西の紫雲寺地区の汚 水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流 域下水道(新井郷川処理区)建設に対する経費負 担を行った。	事業費	213
新発田地区下水道整備事業	1,140,934	(公共下水道) ・詳細設計 一式 ・積算業務委託 一式 ・北部処理分区汚水幹線・枝線管渠工事 150~250 L=5,757m	事業費	213

豊浦地区下水道整備事業	848,200	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東部処理分区污水枝線管渠工事 150 ~ 200 L=2,026m ・ 中央処理分区污水枝線管渠工事 150 L=82m ・ 舗装復旧工事 一式 ・ ガス・水道管等移設補償 一式 ・ 物件補償 一式 ・ 下水道・都計法認可拡大業務委託(新井郷川) A=78.8ha <p>(公共下水道)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 積算業務委託 一式 ・ 豊浦南部地区管渠工事 150 ~ 250 L=1,871m ・ 舗装復旧工事 一式 <p>(特定環境保全公共下水道)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 月岡浄化センター増設及び改築更新 一式 ・ 月岡浄化センター増設及び改築更新詳細設 一式 	事業費	213
紫雲寺地区下水道整備事業	318,028	<p>(特定環境保全公共下水道)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 積算業務委託 一式 ・ 本町污水幹線・枝線管渠工事 150 ~ 350 L=2,180m ・ 詳細設計・地質調査 一式 ・ 舗装復旧工事 一式 ・ ガス・水道管等移設補償 一式 	事業費	213
加治川地区下水道整備事業	236,331	<p>(特定環境保全公共下水道)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 積算業務委託 一式 ・ 加治川処理区污水枝線管渠工事 150 ~ 250 L=1,524m ・ 舗装復旧工事 一式 ・ ガス・水道管物件移設補償 一式 	事業費	213
公共下水道(雨水)整備事業	100,845	<p>(雨水対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新井田川1号雨水幹線整備工事 L=131m ・ ガス・水道等物件移設補償 一式 ・ 電力・電話等物件移設補償 一式 	事業費	213
< 繰越明許費分 > 新発田地区下水道整備事業	323,271	<p>(公共下水道)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北部処理分区污水幹線・枝線管渠工事 150 ~ 700 L=3,331m ・ 東部処理分区污水枝線管渠工事 150 ~ 200 L=585m ・ 中央処理分区污水枝線管渠工事 150 L=7.5m 	事業費	213

<p>< 繰越明許費分 > 豊浦地区下水道整備事業</p>	18,648	<ul style="list-style-type: none"> ・ 舗装復旧工事 一式 ・ ガス管等移設補償 一式 <p>(特定環境保全公共下水道)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マンホール防食工事 6 箇所 	事業費	213
<p>< 繰越明許費分 > 紫雲寺地区下水道整備事業</p>	181,227	<p>(特定環境保全公共下水道)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本町汚水幹線・枝線管渠工事 150 ~ 350 L=2,150m ・ ガス・水道管等移設補償 一式 	事業費	213
<p>< 繰越明許費分 > 加治川地区下水道整備事業</p>	10,424	<p>(特定環境保全公共下水道)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道法認可拡大業務委託 A = 231.9ha 	事業費	213
<p>< 繰越明許費分 > 公共下水道 (雨水) 整備事業</p>	17,277	<p>(雨水対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新井田川 1 号雨水幹線整備事業 L=31m ・ 舗装復旧工事 一式 ・ 電力・電話等物件移設補償 一式 	事業費	213

10 宅地造成事業特別会計

平成 21 年度決算は、歳入決算額で 104,812 千円、歳出決算額で 104,811 千円となり、差し引きで 1 千円の黒字決算となりました。

【地域整備部 地域整備課】

施策・事務事業	決算額	事業説明	款	頁
利便性の高い居住環境の整備 菅谷住環境宅地造成事業	千円 95,635	平成 16 年 3 月に県営農村活性化住環境整備事業 で取得した創設非農用地について、宅地造成工 事を実施した。 ・ 宅地造成工事 39,205 m ²	宅地造成 事業	229

【地域整備部 都市整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
利便性の高い居住環境の整備 宅地造成事業	千円 397	本会計で所有している財産の維持管理費	宅地造成 事業	229
事業管理等に要する一般経費 一般会計償還金	7,919	一般会計への償還金	一般会計 償還金	229

11 西部工業団地造成事業特別会計

平成21年度決算は、歳入決算額で86,151千円、歳出決算額で260,129千円となり、差し引きで173,978千円の赤字決算となりました。

【産業振興部 商工振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
経営・産業基盤の充実・強化 西部工業団地管理・販売促進 事業	千円 1,316	工業振興と雇用の拡大・若者の定着を図るため、西部工業団地の早期完売を目指し、企業誘致活動を実施した。 ・販売実績 1件 4,207㎡	事業費	243

12 コミュニティバス事業特別会計

平成21年度決算は、歳入歳出決算額で69,965千円となりました。

【地域協働推進部 公共交通対策課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
公共交通ネットワークの構築 コミュニティバス運行事業	千円 68,356	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行事業 菅谷・加治地区において、地元のNPO法人七葉に運転業務を委託し運行を行った。 運行本数 平日 39本(うち循環4本) 土休日 17本(うち循環2本) 乗車人数 一般乗車 67,229人 スクールバス 68,634人 ・市街地循環バス実証運行事業 中心市街地の活性化と市民生活の利便向上のため、地域公共交通活性化協議会の事業として実証実験運行を継続実施し、次年度以降の正式運行について検討を行った。 運行本数 右回り 平日 10本 土休日 7本 左回り 平日 8本 土休日 6本 乗車人数 88,548人 	事業費	259

13 藤塚浜財産区特別会計

平成21年度決算は、歳入決算額8,210千円、歳出決算額6,970千円となり、差し引きで1,240千円の黒字決算となりました。

【総務部 財産管理課】

施策・事務事業	決算額	事業説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費 財産管理費	千円 1,351	財産区所有地の良好な維持管理を図るため、草刈・雑木刈等を実施した。	総務費	275
地域振興事業費	5,000	財産区における伝統芸能保存事業等の地域振興事業に対して助成を実施した。	地域振興費	275

14 水道事業会計

平成21年度の決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、1,842,648千円（前年度比1.3%減）支出では、1,836,568千円（前年度比3.9%減）となり、損益で608万円の純利益となりました。資本的収支（税込額）の収入は、1,942,608千円（前年度比146.2%増）支出では、2,700,375千円（76.5%増）となり、757,767千円の収支不足は、積立金等で補てんしました。

【水道局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的で質の高い上下水道の整備 鉛給水管入替事業	千円 7,560	公道分の鉛給水管入替 11件	水道事業費	1
第5期拡張事業	308,740	配水管布設工事 30～200 L=6,422m 実施設計委託 一式 増圧ポンプ場用地取得	資本的支出	3
県関連配水管入替事業	22,338	配水管入替工事 9件 50 L=247.2m	資本的支出	3
市関連配水管入替事業	151,232	配水管入替工事 23件 50～200 L=1,861m 実施設計委託 一式	資本的支出	3
配水管整備事業	18,722	配水管入替工事 2件 100～200 L=155m	資本的支出	3
老朽管更新事業	324,082	配水管入替工事 11件 50～250 L=5,265m 実施設計委託 一式	資本的支出	3
消火栓設置事業	8,828	消火栓の設置及び移設 15基 防火水槽の工事 5箇所	資本的支出	3

浄水施設改良事業	22,575	高速沈澱池駆動部更新工事 大槻沈砂池改修工事 深井戸3号電動弁取替工事 生物監視用カメラ設置工事	資本的支出	3
配水施設改良事業	28,329	N S モーターポンプ8号分解整備工事 配水場発電機オーバーホール工事 配水場耐震一次診断	資本的支出	3
水道施設監視制御システム 構築事業	83,664	実施設計委託 一式 紫雲寺地区配水場主要機器取替等工事 一式	資本的支出	3